



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2008年10月～2008年12月の指標を中心に >
後退している県経済

<p>生産</p>	<p>横ばい傾向</p> <p>10月の鉱工業生産指数は、98.7(季節調整済、2000年=100)で、前月比+1.0%と2か月連続で上昇した。前年同月比は 2.9%と2か月ぶりに前年を下回った。生産は、前月比では2か月連続の上昇となったものの、前年同月比では2か月ぶりの低下となり、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。</p>
<p>雇用</p>	<p>悪化している</p> <p>11月の有効求人倍率(季節調整済)は0.75倍で4か月連続で前月比低下となった。有効求人倍率が目安となる1倍を13か月連続で下回り、かつ4年1か月ぶりに0.7倍台となるなど、県内の雇用情勢は悪化している。</p>
<p>物価</p>	<p>上昇の勢いが鈍化している</p> <p>11月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で101.4となり、前月比 0.8%と9か月ぶりに低下した。前年同月比は+0.9%と15か月連続で上昇した。消費者物価は上昇の勢いが鈍化している。</p>
<p>消費</p>	<p>弱い動きとなっている</p> <p>11月の家計消費支出は298,158円で、前年同月比 1.2%と2か月連続で前年を下回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 0.3%と4か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 1.5%と4か月連続で低下した。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 20.5%と5か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。</p>
<p>住宅</p>	<p>やや弱含んでいる</p> <p>11月の新設住宅着工戸数は、5,066戸となり、前年同月比+2.4%と5か月連続で前年を上回った。住宅着工は改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり前年同月比で5か月連続の増加となっているが、増加率は大幅に縮小しており、やや弱含んでいる。</p>
<p>倒産</p>	<p>増加傾向</p> <p>12月の企業倒産件数は57件で前年同月比+21.3%となり、2か月ぶりに前年を上回った。負債総額は77億6千4百万円となり、前年同月比 45.8%と2か月連続で前年を下回った。倒産件数はこの1年間をみると、9か月で前年同月を上回るなど、増加傾向にある。</p>
<p>景況判断</p>	<p>7期連続で悪化</p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(20年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 88.7と前期(20年7～9月期調査)比10.0ポイント低下し、7期連続で悪化した。今後については、一段の悪化が懸念される。</p>
<p>設備投資</p>	<p>20年度下期は減少見込み、通期は増加見込み</p> <p>財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年10～12月期調査)によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 0.1%の減少見込み、通期は、前年比5.8%の増加見込みとなっている。</p>

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2009年1月20日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、急速に悪化している。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることで懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、1月5日、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を実施するための平成20年度第2次補正予算を国会に提出した。

政府は、12月24日、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定した。また、1月19日、「経済財政の中長期方針と10年展望」及び「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成21年度予算を国会に提出した。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

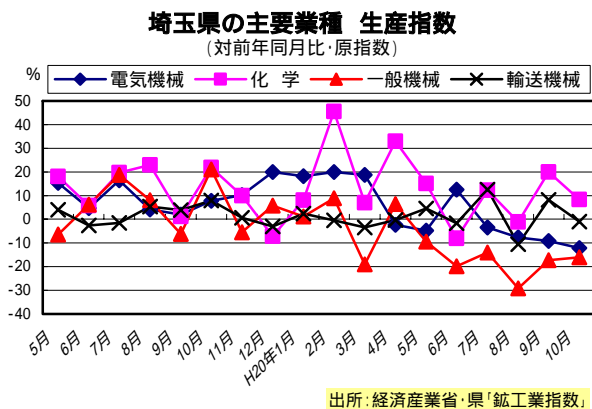
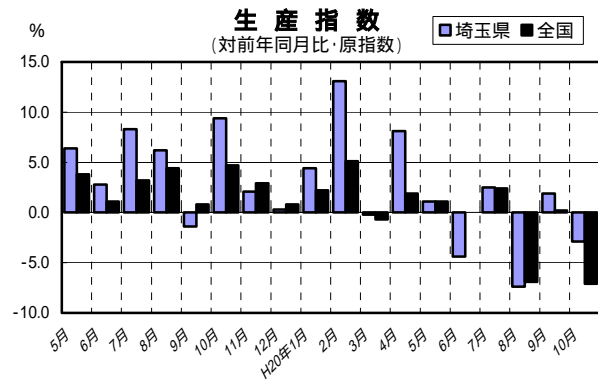
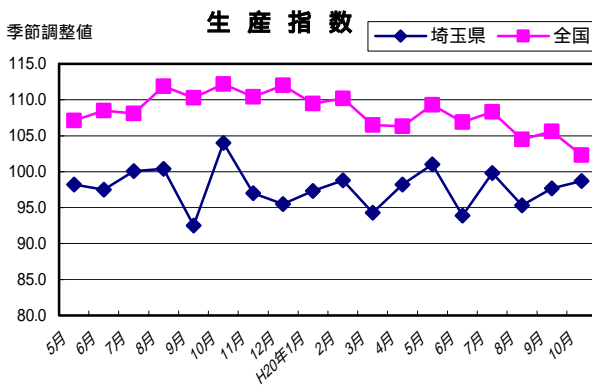
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

横ばい傾向

10月の鉱工業生産指数は、98.7（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+1.0%と2か月連続で上昇した。前年同月比は2.9%と2か月ぶりに低下した。

前月比を業種別で見ると、一般機械工業、輸送機械工業など19業種中7業種が上昇し、化学工業、非鉄金属工業など12業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比で2か月連続の上昇となったが、前年同月比では2か月ぶりの低下となるなど、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

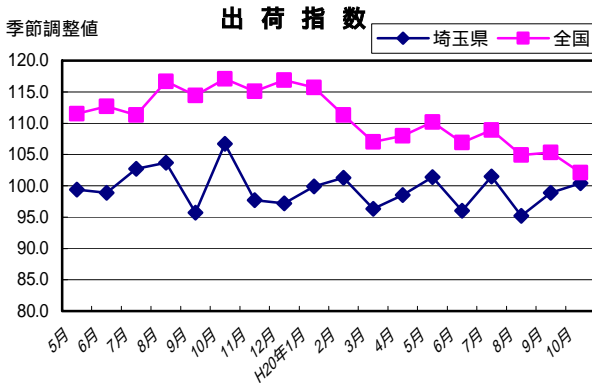


【生産のウエイト】

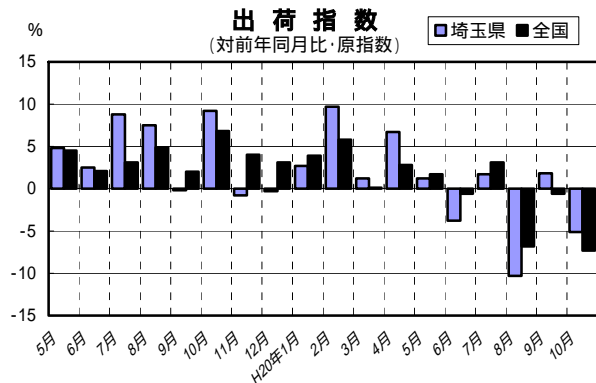
- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

10月の鉱工業出荷指数は100.4（季節調整値、2000年=100）で、前月比+1.5%と2か月連続で上昇した。前年同月比は5.1%と2か月ぶりに低下した。

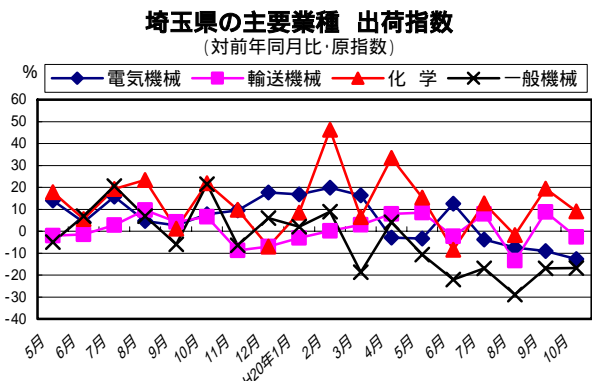
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など19業種中10業種が上昇し、化学工業、パルプ・紙・紙加工製品工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

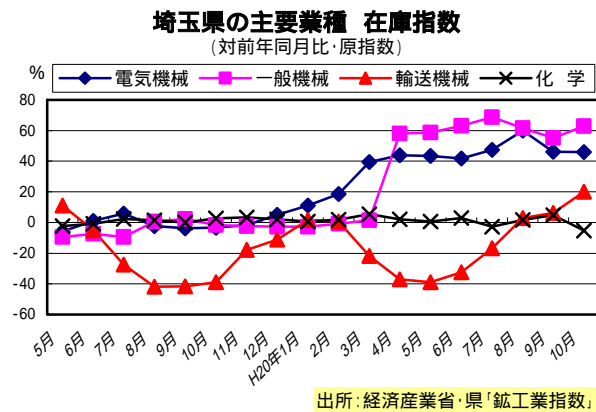
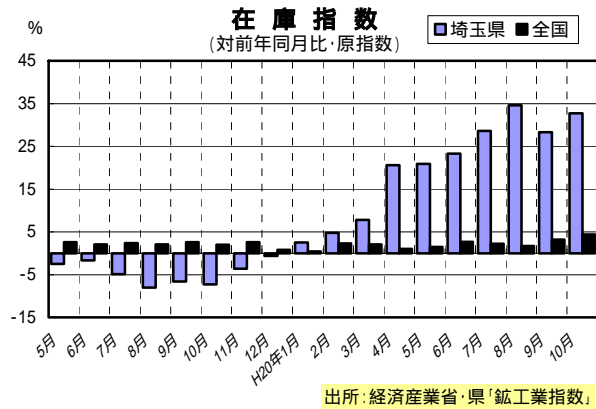
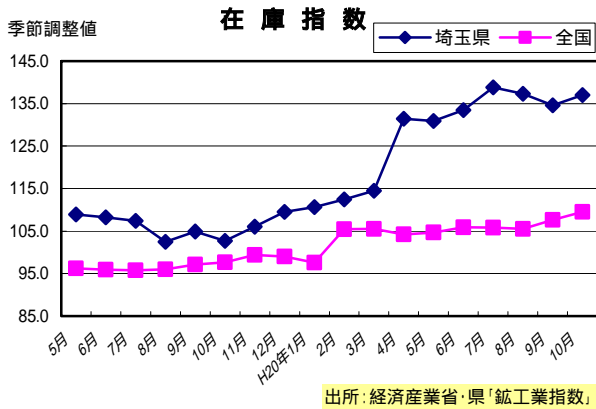
（出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年）

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

10月の鉱工業在庫指数は、137.0（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+1.8%と3か月ぶりに上昇した。前年同月比は+32.7%と10か月連続で前年水準を上回った。

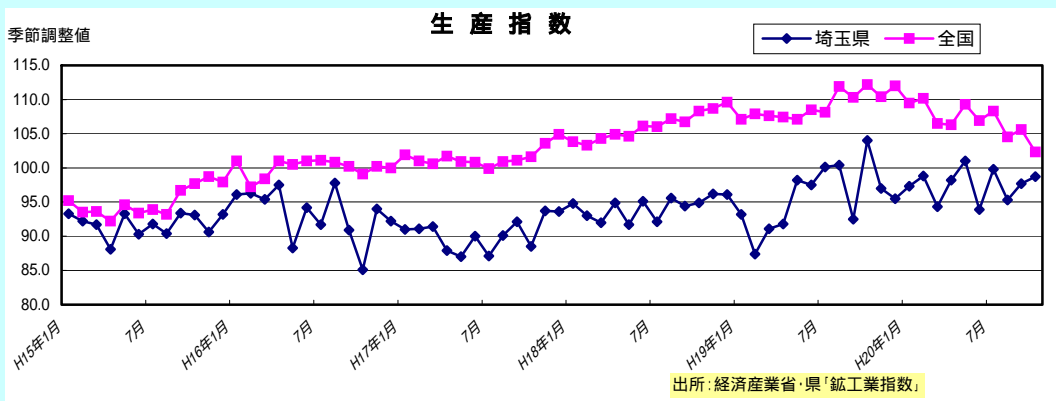
前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中7業種が上昇し、化学工業、プラスチック製品工業など12業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 電気機械 23.3%
 - 金属製品 8.0%
 - 一般機械 16.3%
 - 化学工業 5.0%
 - 輸送機械 11.9%
 - 非鉄金属 4.7%
 - プラスチック 10.1%
 - その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

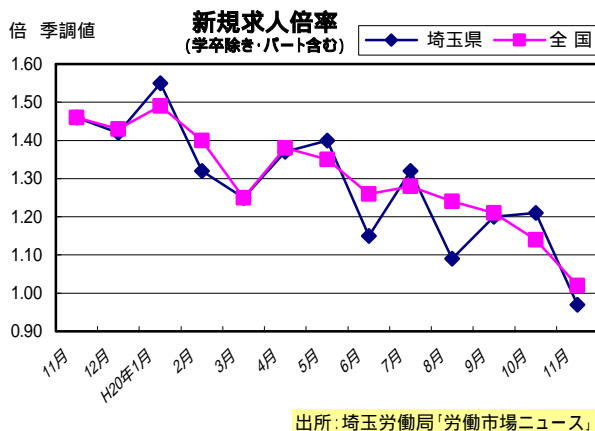
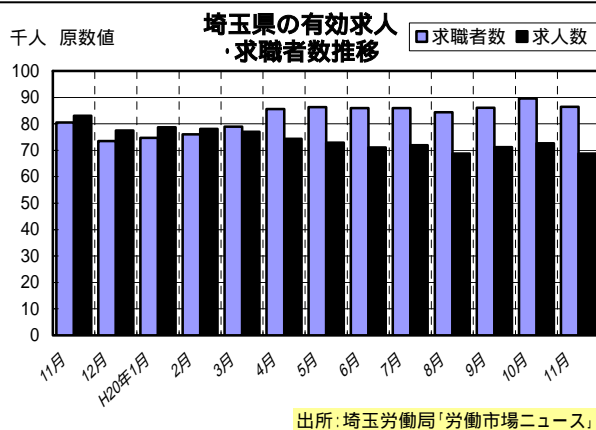
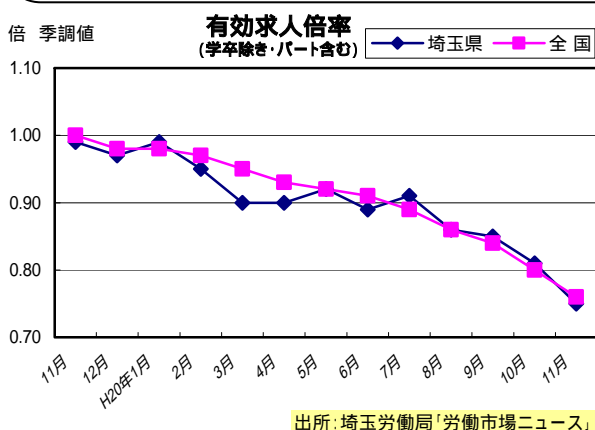
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】



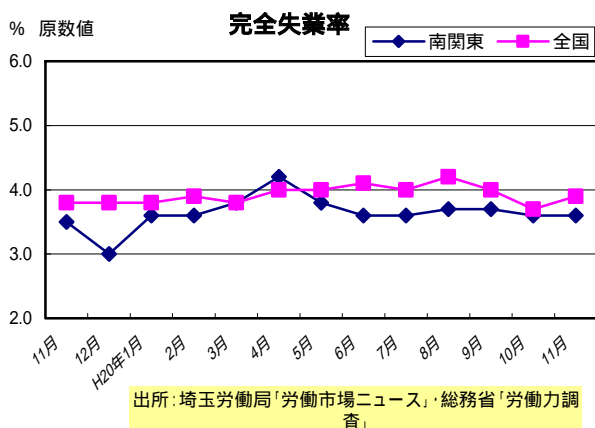
(2) 雇用動向

悪化している

11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.75倍(前月比 0.06P)と4か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は86,484人と5か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は68,724人と22か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が、目安となる1倍を13か月連続で下回り、かつ4年1か月ぶりに0.7倍台となるなど、県内の雇用情勢は悪化している。

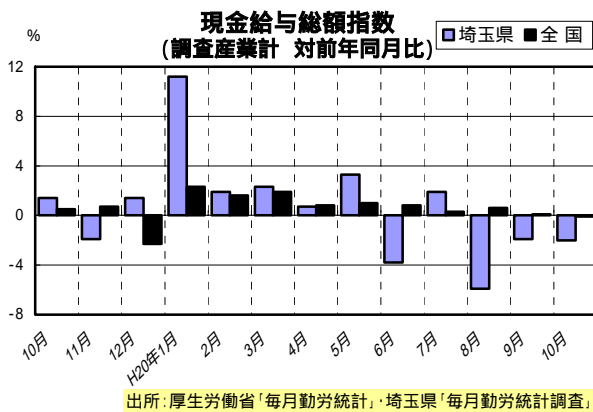


11月の新規求人倍率は0.97倍で、前月比 0.24ポイントと3か月ぶりに低下した。0.9倍台となったのは4年5か月ぶり。前年同月比は 0.48ポイントとなった。

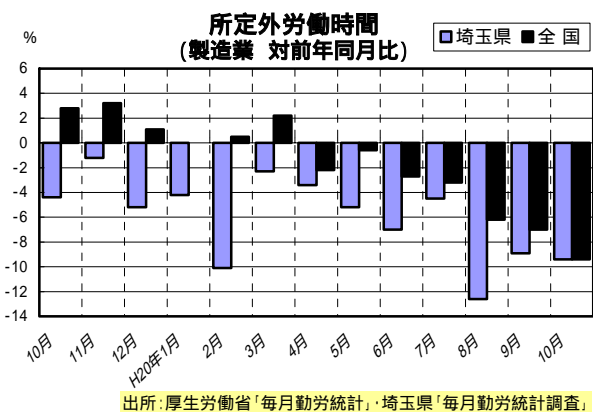


11月の完全失業率(南関東)は3.6%で、前月比横ばいとなった。

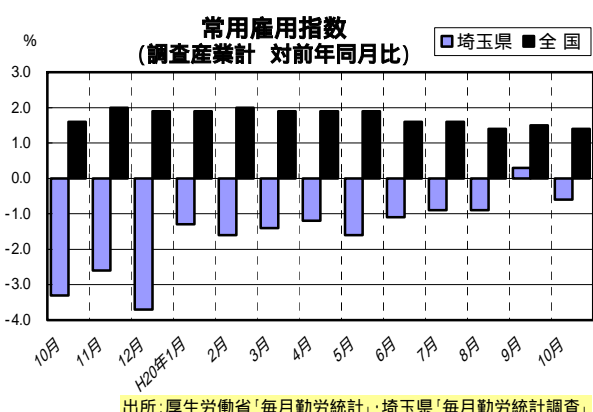
前年同月比は+0.1ポイントとなった。



10月の現金給与総額指数(2005年=100)は83.6となり、前年同月比2.0%と3か月連続で前年実績を下回った。



10月の所定外労働時間(製造業)は16.4時間。前年同月比は9.4%と14か月連続で前年実績を下回った。



10月の常用雇用指数(2005年=100)は97.2となり、前年同月比0.6%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

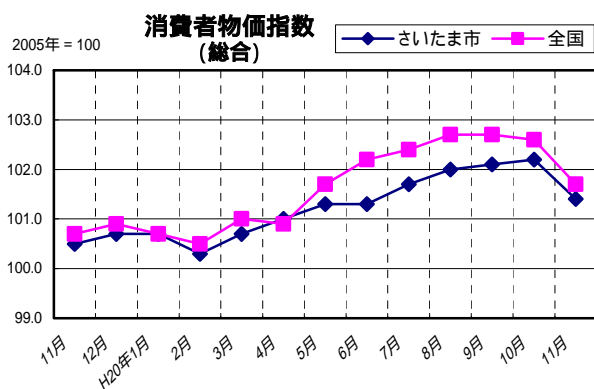
上昇の勢いが鈍化している

11月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で101.4となり、前月比0.8%と9か月ぶりに低下した。前年同月比は+0.9%と15か月連続で上昇した。

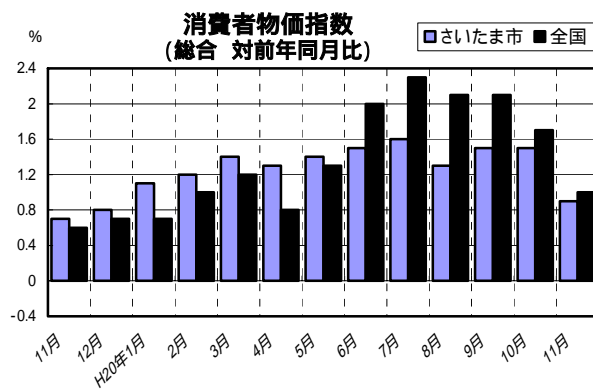
前月比が低下したのは、「交通・通信(ガソリンなど)」、「教養娯楽(外国パック旅行など)」などの低下が主な要因となっている。なお、「保健医療(感冒薬など)」は上昇した。

前年同月比が上昇したのは、「食料(穀類など)」、「光熱・水道(ガス代など)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「交通・通信(ガソリンなど)」などは低下した。

消費者物価は、前年同月比は15か月連続の上昇となったものの、前月比では9か月ぶりの低下となり、上昇の勢いが鈍化している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

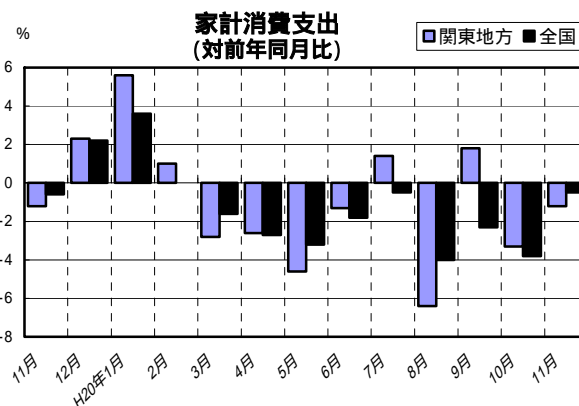
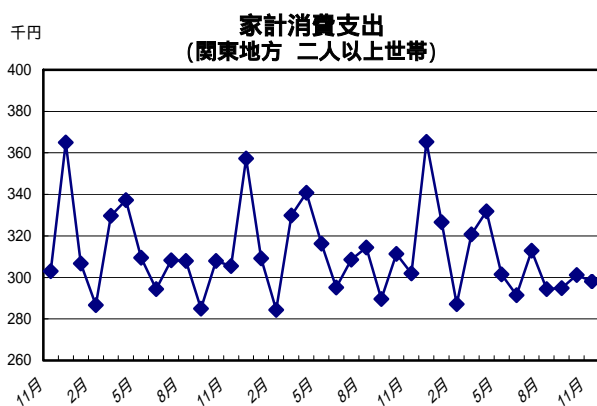
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

弱い動きとなっている

11月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、298,158円となり、前年同月比 1.2%と2か月連続で前年実績を下回った。

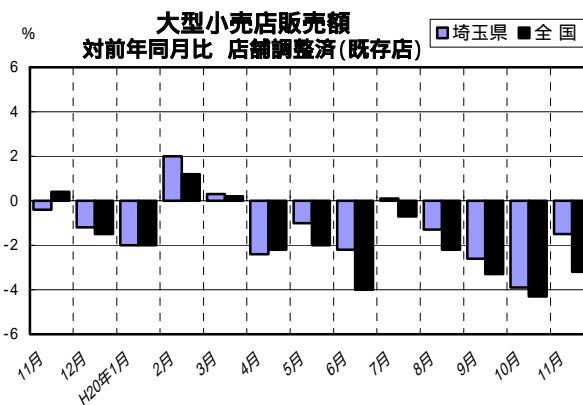
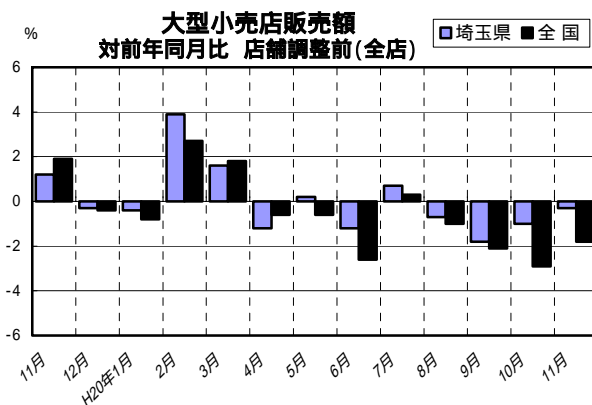


11月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、933億円となり、前年同月比 0.3%と4か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 1.5%と4か月連続で低下した。

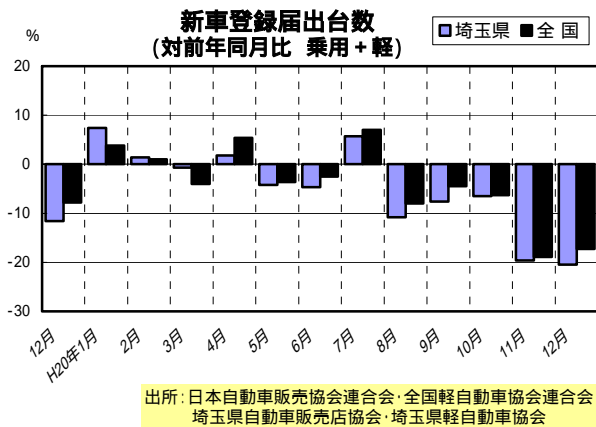
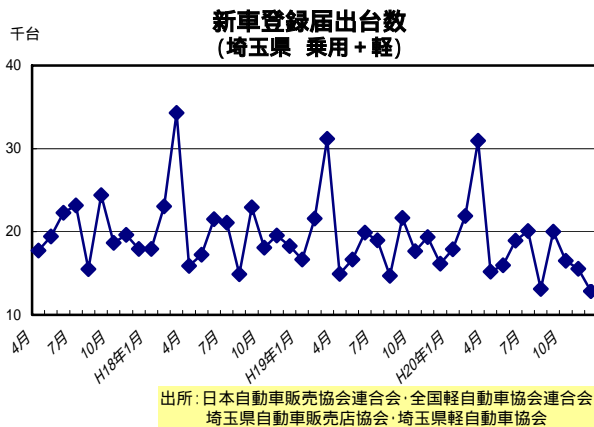
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、食の安心・安全志向から「飲食料品」が堅調であったが、「衣料品」「身の回り品」の高額商材や「家庭用品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 6.9%と9か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 6.3%と9か月連続で低下した。

スーパー（同255店舗）は、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が苦戦したものの、価格引き下げ品目の拡大や円高還元セール等により「飲食料品」が堅調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 +2.6%と2か月連続で上昇し、店舗調整済（既存店）は同 +0.6%と4か月ぶりに上昇した。



12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、12,840台となり、前年同月比 20.5%と5か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は2か月連続で前年実績を下回り、大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比4か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比5か月連続で低下するなど、消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

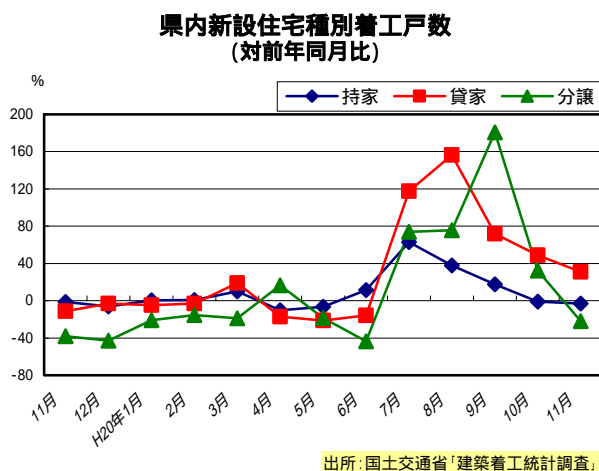
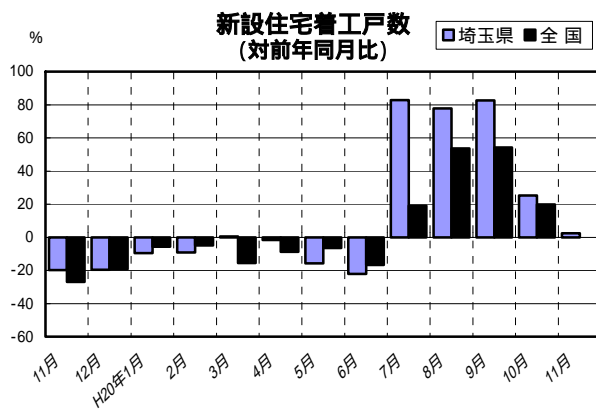
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

やや弱含んでいる

11月の新設住宅着工戸数は5,066戸となり、前年同月比+2.4%と5か月連続で前年実績を上回った。住宅着工は、改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり前年同月比で5か月連続の増加となっているが、増加率は大幅に縮小しており、やや弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比 3.1%）が2か月連続、分譲（同 21.8%）が5か月ぶりに低下となったものの、貸家（同 +30.9%）は5か月連続の上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

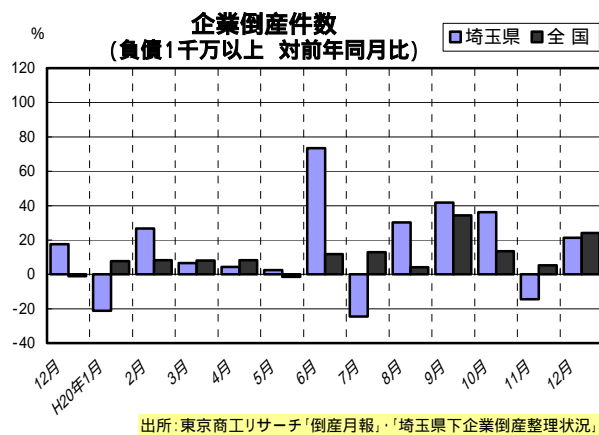
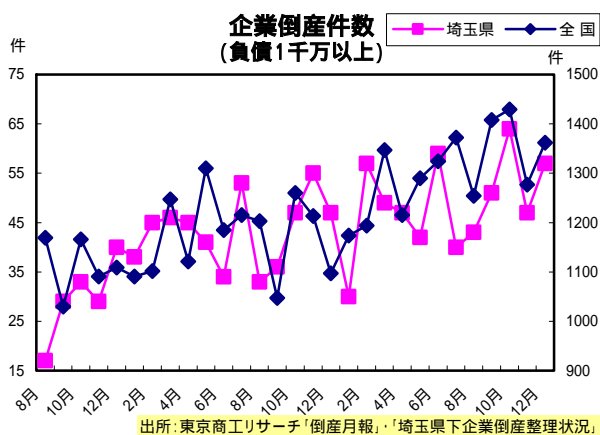
増加傾向

12月の企業倒産件数は57件となり、前年同月比+21.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

同負債総額は、77億6千4百万円となり、前年同月比 45.8%と2か月連続で前年実績を下回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が重量物・運送取扱業(負債総額約20億円)の1件発生した。

倒産件数は、12月としては6年ぶりに50件を超えた。また、この1年間をみると、9か月で前年同月を上回っており、倒産は増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

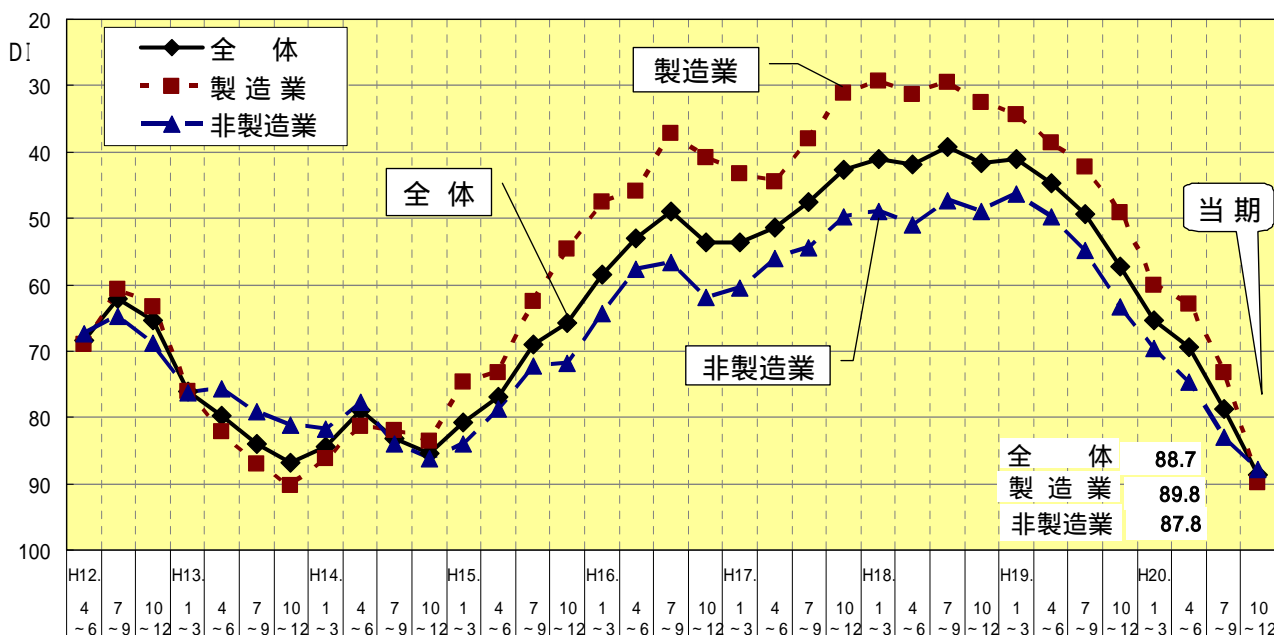
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は7期連続で悪化し、今後については一段の悪化が懸念される。

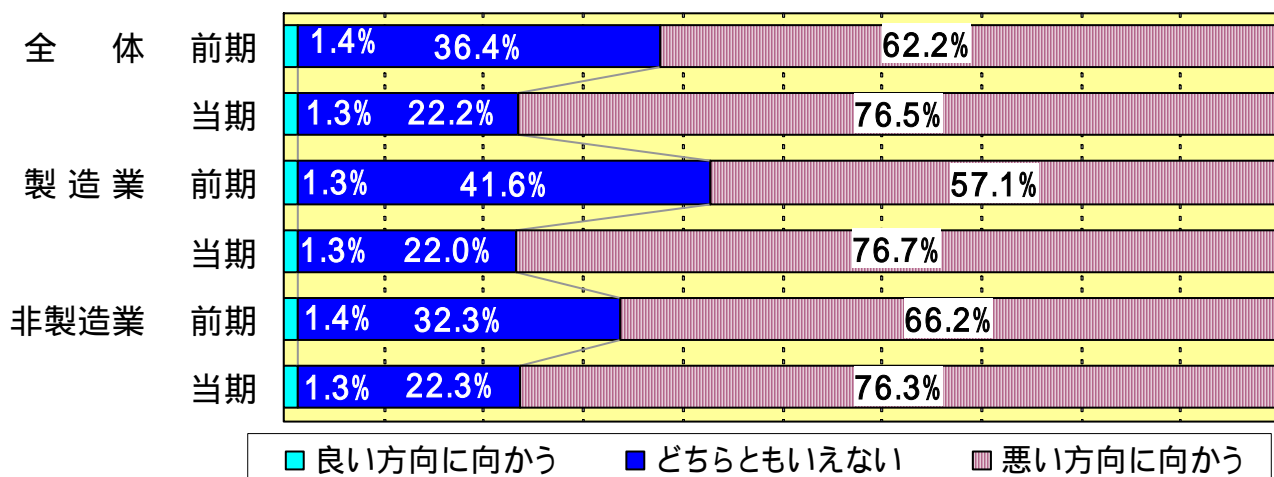
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が89.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は88.7となった。前期（78.7）と比較すると10.0ポイント低下し、7期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.3%で前期（1.4%）とほぼ横ばいだったが、「悪い方向に向かう」とみる企業は76.5%で前期（62.2%）に比べ増加した。



平成20年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年7～9月 前回調査	20年10～12月 現状判断	21年1～3月 見通し	21年4～6月 見通し
全規模（全産業）	22.6	35.1	34.4	12.2
大企業	7.4	38.5	18.5	1.5
中堅企業	25.9	23.6	36.4	16.4
中小企業	28.5	38.0	40.8	15.5
製造業	23.1	46.0	42.0	11.0
非製造業	22.3	28.4	29.6	13.0

（回答企業数264社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成20年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 0.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比2.2%の増加見込み、非製造業は同 2.8%の減少見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比5.8%の増加見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	14.4	0.1	5.8
大企業	19.3	0.5	7.8
中堅企業	37.5	4.3	20.1
中小企業	120.1	53.0	16.9
製造業	27.1	2.2	12.3
非製造業	1.5	2.8	2.3

(回答企業数264社)

平成20年6月調査の日本政策投資銀行「2007・2008・2009年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2008年度設備投資計画は、製造業が輸送用機械の牽引により大幅増加に転じ、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では2桁増加に転じる(計画額4,053億円、対前年度比22.5%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 計画	08年度計画 伸び率
全産業	3,308	4,053	22.5
製造業	1,190	1,707	43.4
非製造業	2,117	2,346	10.8

(回答企業数437社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

〈平成20年11月を中心に〉

2009年1月14日

〈管内経済は、後退している〉

ポイント

管内経済は、後退している。

- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。
- ・公共工事は、5か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、悪化している。
- ・鉱工業生産活動は、急速に低下している。

経済動向の概況

個人消費は、弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、歳末商戦や円高還元セール等により「飲食料品」が健闘したものの、消費マインドの冷え込みが継続しており、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が不調だったことから、8か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、食の安心・安全志向から「飲食料品」が4か月連続で前年同月を上回ったものの、「衣料品」「身の回り品」の高額商材や「家庭用品」が不調だったことから、9か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が苦戦したものの、価格引き下げ品目の拡大や円高還元セール等により「飲食料品」が堅調だったことから、4か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は、17か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、軽乗用車は前年同月を上回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では3か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、9か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は4か月連続の低下となり、20か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は3か月連続の低下となり、18か月連続で50を下回った。

(11月大型小売店販売額：既存店前年同月比 2.5%、百貨店販売額：同 5.7%、スーパー販売額：同+0.2%、11月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+7.7%、11月乗用車新規登録台数：前年同月比 19.8%、11月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 2.3%)

住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家が前年同月を下回ったものの、貸家、分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では5か月連続で前年同月を上回った。

(11月新設住宅着工戸数：前年同月比+9.6%)

公共工事は、5か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、5か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(11月公共工事請負金額：前年同月比+10.2%)

雇用情勢は、悪化している。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、悪化している。

有効求人倍率は9か月連続で低下となった。新規求人数は4か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は8か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は2か月ぶりに前年同月を上回った。

(11月有効求人倍率 季調値 : 0.87倍、11月南関東完全失業率 原数値 : 3.6%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は急速に低下している。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、輸送機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等が低下、石油・石炭製品工業等が上昇し、2か月連続の低下となった。総じてみれば、急速に低下している。

主要業種の生産動向をみると、情報通信機械工業は横ばいで推移している。電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、一般機械工業、鉄鋼業は低下している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、12月、1月ともに低下を予測している。

(11月鉱工業生産指数：前月比 6.9%、出荷指数：同 6.9%、在庫指数：同+0.4%)

(総括判断)

悪化しつつある。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっている。住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は弱い動きがみられており、企業収益は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況となっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっている。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は更に弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を大きく上回っている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が前年を大きく下回っていることから、全体としては前年を大きく下回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばいとなっている。</p>
住宅建設	前年の大幅減の反動から前年を上回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家はこのところ前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は改正建築基準法施行による大幅減の反動から前年を上回っている。</p>
設備投資	20年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比12.3%の増加見込み、非製造業では同 2.3%の減少見込みとなっており、全産業では同5.8%の増加見込みとなっている。</p>
生産活動	弱い動きがみられる。	<p>化学は高水準で推移し、輸送機械は堅調であるものの、電気機械と一般機械は弱い動きとなっている。</p>
企業収益	20年度は減益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 28.5%の減益見込み、非製造業では同18.8%の増益見込みとなっており、全産業では同 8.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ拡大している。</p>
企業の景況感	大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超幅が縮小。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。</p> <p>先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。</p>
雇用情勢	厳しい状況となっている。	<p>完全失業率は、前年を上回っている。</p> <p>有効求人倍率は、低下している。</p> <p>新規求人数は、足もとで減少している。</p>

(総括判断)

急速に悪化している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっている。

住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は減少見込みとなっている。輸出は前年を下回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は急速に低下している。企業収益は減益見込みとなっている。

企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が拡大している。雇用情勢は厳しい状況となっている。

このように管内経済は、急速に悪化している。

なお、先行きについては、製造業の生産動向や雇用情勢に加え、3月期末を控えた企業部門の資金繰りの状況等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (12/26~1/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

12/31 (日本経済新聞) 2008年の日経平均株価、年42%安 ~戦後最大の下げ~

2008年の日経平均株価は、30日の大納会の終値が8859円56銭となり、1年間で42%下落した。下落率は1990年の39%を上回り、戦後最大。米国発の金融危機の深刻化で、円相場が一時1ドル=87円台と13年ぶりの円高水準となるなど市場が混乱。グローバル企業の業績不安につながり、歴史的な株安を記録した。

1/1 (産経新聞) 人口減社会 本格突入【厚生労働省】

厚生労働省は12月31日、平成20年の人口動態統計の年間推計を発表した。日本在住の日本人の人口は、出生数が増えただけでなく、死亡数が昭和22年の統計開始以来最多を記録して大幅に増えたため、自然減は過去最大の5万1000人となる見通し。自然減が2年続くのも初めてで、日本は本格的な人口減少社会に突入した。

1/6 (毎日新聞) ゆうちょ銀行、民間金融機関と接続

日本郵政グループのゆうちょ銀行は5日、民間金融機関が使っている決済システム(全銀システム)に接続、全国のほとんどの民間金融機関と相互に振り込みができるようになった。相互振り込みができるようになったのは、日本振興銀行や漁業協同組合、一部の外資系金融機関を除く全国約1430の金融機関。

1/6 (読売新聞) 株券電子化が始動

電子データとなった上場株式の取引が5日午前9時から始まり、証券各社は証券保管振替機構(ほふり)が運用を始めた新システムで顧客からの売買注文を処理した。今後、株主は、株券を売買する際に証券会社の窓口を持ち込む手間が省けるほか、盗難や偽造の心配がなくなる。

1/7 (産経新聞) 中小企業支援、緊急保証承諾 4兆円突破【経済産業省】

経済産業省は6日、中小企業の資金繰り支援のために昨年10月末に新設した「緊急保証制度」による信用保証の承諾額が累計で4兆円を突破したと発表した。制度開始から2か月余りで、平成20年度第1次補正予算の保証枠6兆円分の3分の2が埋まったことになる。

1/16 (毎日新聞) 高卒内定取り消し 186人【文部科学省】

文部科学省は16日、就職内定を取り消された今春卒業予定の高校生は186人(5日現在)に上ると発表した。改めて就職活動をして内定を得た生徒らもいるが、半数の93人はまだ就職活動を続けている。厚労省は10-ワークを通じて行った調査(昨年12月19日現在)では計137人だったが、全校対象調査でその約1.4倍に達し、さらに深刻な現状を浮き彫りにした。

1/17 (日本経済新聞) 日銀の当座預金 急増

金融機関が日銀に持つ当座預金の残高が膨らんでいる。昨年12月の積立期間(12月16日-今年1月15日)の平均額は11兆1500億円と、前月より35%増えた。日銀が政策金利と同水準の0.1%の金利を当座預金に付けているため、市場で運用せずに日銀に預ける金融機関が増えている。

1/17 (産経新聞) 大卒内定率 5年ぶり低下【厚生労働省・文部科学省】

今年3月卒業予定の大学生の就職内定率が昨年12月1日現在で80.5%と、前年同期を1.1ポイント下回り、5年ぶりに低下したことが16日、厚生労働省と文部科学省の調査で分かった。また、厚労省の調査で、3月卒業予定で就職希望の高校生の内定率が昨年11月末現在で78%と、前年同期より1.7ポイント下回り6年ぶりに低下したことも判明した。

市場動向

1 / 6 (日本経済新聞) 日経平均株価、5営業日続伸 9000円台

東証では日経平均株価が5営業日続伸。5日の終値は前営業日(12月30日)比183円56銭高となる9043円12銭となった。年末年始に海外株が総じて堅調だったうえ、為替の円安傾向を好感。トヨタやパナソニックなど輸出関連の主力株中心に買いが入った。

1 / 6 (日本経済新聞) 円相場、大幅反落 1ドル=92円台

円相場は大幅反落。5日の終値は前営業日(12月30日)比1円75銭円安・ドル高の1ドル=92円01銭となった。12月7日米大統領が打ち出す景気対策への期待感を背景に円売り・ドル買いが先行。株価が堅調に推移したこともドル買い材料になった。

1 / 6 (日本経済新聞) 長期金利、1.195%に上昇

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前営業日(12月30日)比0.030%高い1.195%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価が2か月ぶりの高値をつけたため利益確定の売りが出た。

1 / 7 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=93円台

円相場は続落。6日の終値は前日比1円52銭円安・ドル高の1ドル=93円53銭となった。前日の海外市場を引き継ぎ円売り・ドル買いが先行した。

1 / 8 (日本経済新聞) 日経平均株価、7営業日続伸 9200円台

東証では日経平均株価が7営業日続伸。7日の終値は前日比158円40銭高となる9239円24銭となった。前日の米国株の反発や円高一服で買い安心感が広がり、自動車や精密など輸出関連の主力株が買われた。

1 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、8営業日ぶりに反落 8800円台

東証では日経平均株価が8営業日ぶりに反落。8日の終値は前日比362円82銭安となる8876円42銭となった。前日の米株の大幅安を受け、朝方から幅広い銘柄に売りが先行した。アジア株が総じて安かったため、午後に入って下げ幅を拡大、この日の安値で引けた。

1 / 9 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 1ドル=91円台

円相場は大幅続伸。8日の終値は前日比1円70銭円高・ドル安の1ドル=91円76銭となった。前日発表の米雇用関連統計が大幅に悪化したことを受け、円買い・ドル売りが先行した。

1 / 9 (日本経済新聞) 長期金利、1.325%に上昇

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.070%高い1.325%に上昇(価格は低下)した。銀行勢の利益確定売りが優勢だった。

1 / 14 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続落 8400円台

東証では日経平均株価が3営業日続落。13日の終値は前週末比422円89銭安となる8413円91銭となった。下げ幅は今年最大。3日間の合計で825円下げ、昨年末から今月7日まで7日続伸した間の上げ幅(722円)を上回った。連休中に米国株相場が雇用情勢の悪化などを受け下落した流れを引き継いだ。

1 / 14 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=89円台

円相場は続伸。13日の終値は前週末比1円90銭円高・ドル安の1ドル=89円25銭となった。日米株価の下落を受けて、リスクを取りにくくなった投資家が円を買い戻した。

1 / 14 (日本経済新聞) 長期金利、1.240%に低下

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.050%低い1.240%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価が大幅安となったことで、買いが優勢になった。

1 / 16 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 8000円台

東証では日経平均株価が反落。15日の終値は前日比415円14銭安となる8023円31銭となった。米小売売上高の不振から米国景気の悪化ぶりが改めて嫌気され、売り注文が広がった。円高への警戒感も加わり、午後に輸出関連株が一段と下げ幅を広げた。

1 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 8200円台

東証では日経平均株価が反発。16日の終値は前日比206円84銭高となる8230円15銭となった。7日の直近高値から前日まで1215円(13%)下げた反動で、短期的な株価の戻りを期待した買いが入った。

1 / 19 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=90円台

円相場は反落。16日の終値は前日比1円22銭円安・ドル高の1ドル=90円29銭となった。米市場で株価が反発したことなどでドル買いが優勢となった。

景気・経済指標関連

12/26 (産経新聞) 2007年 1人当たりGDP 日本19位【内閣府】

内閣府が25日発表した国民経済計算確報によると、2007年の日本の1人当たり名目GDPは、OECD加盟30か国中19位だった。07年の日本の名目GDPは前年比0.5%増の4兆3854億ドル。1人当たりでは3万4326ドルで、首位のルクセンブルクの3分の1以下となり、前年19位だったイタリアに抜かれた。名目成長率の伸びが低かったことや、対1-0で円安だったことが要因。

1/6 (朝日新聞) 2008年国内新車販売(登録車) 6.5%減【日本自動車販売協会連合会】

2008年の国内の新車販売台数(軽自動車を除く登録車)は前年比6.5%減の321万2342台だった。5年連続の減少で、74年以来34年ぶりの低水準。12月は前年同月比22.3%減の18万3549台で、金融・経済危機に伴う落ち込みに歯止めがかからない。

1/10 (日本経済新聞) 11月、景気動向一致指数 過去2番目の下げ幅【内閣府】

内閣府が9日発表した11月の景気動向指数速報値は景気の現状を示す一致指数が94.9と、前月比2.8ポイント低下。4か月連続の低下で、下げ幅は過去2番目の大きさとなった。生産・消費・雇用とほぼすべての構成指標が大きく悪化した。

1/14 (朝日新聞) 12月、街角景気が最悪【内閣府】

内閣府が13日発表した昨年12月の景気ウォッチャー調査で、店主やタクシー運転手ら2050人の景気認識を示す「現状判断指数」は前月より5.1ポイント低い15.9だった。指数の水準はデータが比較できる01年8月以降で最低となり、3か月連続で過去最低を更新。世界経済の急激な落ち込みに伴う景況感の悪化に歯止めがかからない。
【景気ウォッチャー調査は「今月の経済用語豆知識(P24)」を参照】

1/14 (産経新聞) 平成20年、倒産1万5646件～5年ぶり高水準～【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが13日発表した平成20年の企業倒産概況によると、倒産件数は前年比11.0%増の1万5646件となり、15年(1万6255件)以来、5年ぶりの高水準となった。負債総額は同2.1倍の12兆2919億円で14年以来、6年ぶりの高水準で戦後7番目の規模に膨らんだ。

1/15 (毎日新聞) 12月、生活意識アンケート 個人の景況感最悪【日本銀行】

日銀が14日発表した08年12月の生活意識アンケートによると、1年前と比べて現在の景況感が「悪くなった」と答えた人の割合は82.5%と、前回(08年9月)調査から1.5ポイント増えて、96年3月の調査開始以来の過去最高を更新し、消費者の景況感が著しく悪化していることを示した。

1/15 (朝日新聞) 12月、企業物価下落 4か月連続に【日本銀行】

日本銀行が15日発表した12月の国内企業物価指数は106.6で、前月比1.2%下落した。下落は9月以来4か月連続。前年同月比では1.1%上昇したが、上げ幅は04年5月(0.9%)以来4年7か月ぶりの低水準だった。

1/15 (読売新聞) 11月、機械受注 16.2%減【内閣府】

内閣府が15日発表した11月の機械受注統計は、設備投資の先行指標となる「民間需要」(船舶、電力を除く、季節調整値)の受注額が前月比16.2%減の7542億円となった。自動車工業(33.6%減)や、電気機械(18.8%減)など輸出関連業種で落ち込みが目立った。

1/17 (朝日新聞) 日銀報告、地域経済が「悪化」～東海「急速に下降」～【日本銀行】

日本銀行は16日、支店長会議を開き、1月の地域経済報告をまとめた。全体の景気判断を前回(昨年10月)の「停滞している」から「悪化している」に下方修正した。前回に続き9地域すべてで下方修正したが、トヨタ自動車の業績悪化の直撃を受けた東海は「急速に下降」という異例の表現になった。

1/19 (毎日新聞) 2009年度、政府経済見通し 7年ぶりの実質ゼロ成長

政府は19日の臨時閣議で、2009年度の経済見通しを決定した。経済成長率を実質で0.0%、名目で0.1%とし、02年度見通し以来、7年ぶりの実質ゼロ成長を見込んだ。民間は内外需ともに厳しいが、定額給付金など政府の景気対策の下支えでマイナス成長は回避し、09年度後半からは民需も持ち直すと想定した。

1/21 (朝日新聞) 1月、月例経済報告 景気「急速に悪化」【内閣府】

政府は20日発表した1月の月例経済報告で、景気の基調判断を4か月連続で下方修正し、「急速に悪化している」とした。内閣府は、企業の生産や輸出を中心に「景気はこれまでにない速さで落ち込んでいる」と分析。景気はつるべ落としの様相で、底を打つ兆しはまったく見えない。

1/23 (朝日新聞) 2009年度成長 戦後最悪の「マイナス2%」を予測【日本銀行】

日本銀行は22日、実質国内総生産(GDP)の成長率見通しを、08年度は昨年10月時点の0.1%からマイナス1.8%へ、09年度は0.6%からマイナス2.0%へ、それぞれ大幅に下方修正した。日銀の予測通りになれば、統計がさかのぼれる56年度以降で最悪だった98年度のマイナス1.5%を、2年連続で下回ることになる。

地域動向

1 / 7 (日本経済新聞) 10 - 12月期、中小景況感 過去最低に

埼玉県がまとめた四半期経営動向調査によると、2008年10-12月期の県内中小企業の景況感DIはマイナス88.7だった。7-9月期に比べ10.0ポイント低下し、00年4-6月期の現行調査開始以来、過去最低となった。自動車部品製造を含む輸送用機械器具分野で急速に悪化したのが響いた。

1 / 8 (毎日新聞) ヤングキャリアセンター埼玉、雇用悪化で土曜開所

悪化する雇用情勢に対応するため、ヤングキャリアセンター埼玉は10日から、土曜の開所を始める。求人企業による「ミ説明会」も開き、求職者は人事担当者から直接説明を聞くことができる。土曜開所は3月28日まで、午前10時～午後5時。

1 / 9 (日本経済新聞) 県、非正規労働者向けに「チェーンソー講習会」

埼玉県は8日、派遣契約の打ち切りなどで職を失う非正規労働者向けにチェーンソーの使用方法を学ぶ講習会を開くと発表した。県は森林組合に新たな雇用を要請しており、技術の取得で森林組合が雇いやすくなる。講習会は28日と29日の2日間。

1 / 10 (朝日新聞) 県営住宅などの入居者追加募集【県・県住宅供給公社】

県と県住宅供給公社は9日、離職で社員寮から出なければならなくなった人のために提供している県営住宅と同公社賃貸住宅への入居者を、追加募集すると発表した。県営住宅41戸、同公社の賃貸住宅9戸を提供する。家賃は通常の半額。入居期間は6か月以内。

1 / 10 (埼玉新聞) 県、生活支援の窓口紹介

景気後退による雇用の打ち切りなどで健康を損なう人が増えるとして、県は13日から2月末まで県の13保健所で電話健康相談を実施する。要望があれば来所による健康チェック(予約制)も行う。電話相談は川口市や朝霞市など県の13保健所で平日の午前9時から午後5時まで受け付け、保健師が相談に応じる。

1 / 14 (日本経済新聞) 県教育長、高校生就職で経済4団体訪問

埼玉県教育委員会の島村和男教育長は13日、県経営者協会や県商工会議所連合会など経済4団体を訪問した。高校生の就職支援が目的で、内定取り消しの防止や就職が決まらない生徒の雇用確保などを要請した。

1 / 15 (朝日新聞) 県、職を求める人々に講習・面接会～「販売実務」の無料受講生募集～

非正規雇用で離職した若者の就職支援の一環として、県は販売の実務や販売業務に必要なパソコン操作能力などを身につける職業訓練「販売実務コース」の無料受講生の募集を始めた。日本商工会議所が主催する「販売士3級」の資格取得をめざすもの。

1 / 15 (埼玉新聞) 11都県の経済情勢、「後退」に下方修正【関東経済産業局】

関東経済産業局が14日発表した2008年11月を中心とした埼玉県など1都10県の管内経済は、「後退している」と、前月の「さらに弱い動きとなっている」を下方修正した。総括判断を下方修正するのは3か月連続。総括判断を「後退している」と表現したのは、02年1月以来。企業の生産の減少と雇用情勢の悪化が主因。

1 / 17 (日本経済新聞) 12月、県の企業誘致 3件

埼玉県は16日、2007年度から始めた企業誘致の新戦略「ファスメカ埼玉戦略～立地するなら埼玉へ～」の12月分の実績をまとめた。担当職員が110件の企業を訪れ、3件誘致した。業種は製造業と流通加工業、外資系企業が1件ずつだった。

1 / 21 (読売新聞) 県、全公用車をエコカーに

上田知事は20日の記者会見で、県のすべての公用車約1500台を原則としてハイブリット車など環境に配慮した低公害車に順次切り替えていくことを明らかにした。都道府県レベルでは初の試みとなる。県は地球温暖化対策に力を入れており、車両の切り替えはその一環。

1 / 21 (毎日新聞) 県、求職者に賃貸住宅紹介 ～家賃4万円未満の民間物件～

県は20日、緊急経済対策の一環として、求職者を対象に、家賃4万円未満の民間賃貸住宅の紹介を始めた。通常、失業者は入居を敬遠されがちだが、失業者であることを理由に門前払いされないという。Hワーク、ヤングキャリアセンター埼玉、県労働相談センターで閲覧可能で、20日現在、57件を紹介している。

1 / 21 (日本経済新聞) 県が就職セミナー開催 ～内定取り消しの学生支援～

県は1月29日、就職の内定を取り消された新卒者らを対象とする就職支援セミナーを開く。首都圏でラーメン店をチェーン展開するハイティン高やファミリーマートなど7社が参加し、人事担当者と学生が面談する場を設ける。大宮ソニックシティで開催。

1 / 22 (朝日新聞) 新卒や失職者 491人就職面接 ～さいたままで県主催～

今春卒業を控え、就職先が決まっていない学生や失職した若者らの就職面接会が21日、大宮ソニックシティであった。県などが主催した。厳しい雇用情勢の中、求人企業は製造や小売など115社が参加。訪れた491人の学生らの中には、卒業を控え焦る姿もみられた。

(3) 今月の経済用語豆知識

景気ウォッチャー調査

内閣府が街角の景況感を調べるために毎月実施する景気調査。地域毎の景気動向を的確かつ迅速に把握するために、タクシー運転手、スーパー店主、製造業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる職種から選定した2,050人を対象にアンケート調査を行っている。

(4) 今月のトピック

平成20年(1~12月)埼玉県内の倒産状況

(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

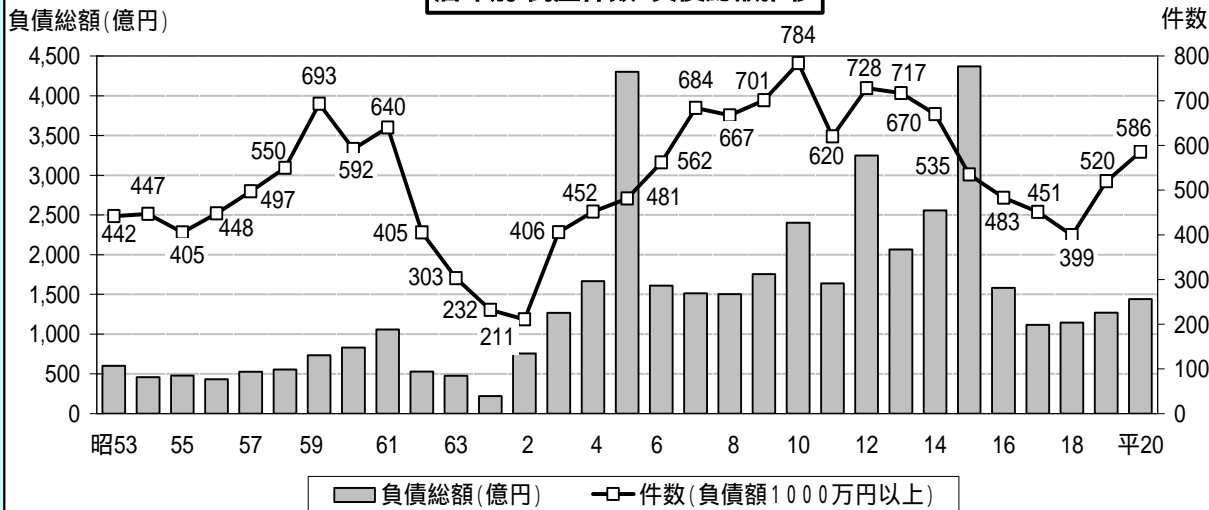
～ 倒産件数は2年連続で前年を上回り、平成15年以降で最多～

埼玉県内企業倒産状況(暦年別累計の比較)

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
倒産件数	535	20.1	483	9.7	451	6.6	399	11.5	520	30.3	586	12.7
負債総額 (百万円)	437,008	70.9	158,299	63.8	111,814	29.4	114,755	2.6	127,010	10.7	144,150	13.5

- 平成20年(1月～12月)の埼玉県内の倒産件数は586件(前年比+66件、+12.7%)と、平成15年以降で最多となった。
- 同負債総額は144億1,500万円(前年比+17億4千万円、+13.5%)と、3年連続の増加となった。

暦年別 倒産件数・負債総額推移



～ 内容について、ご意見等お寄せください。～

発行 平成21年 1月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

政策形成担当 宮下・渡辺

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp